

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年4月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	2,649,581	1,917,478	12,383,301
経常利益(千円)	206,214	50,151	1,791,432
四半期(当期)純利益(千円)	130,264	37,177	979,093
純資産額(千円)	6,753,478	7,561,620	7,593,705
総資産額(千円)	10,078,030	10,386,568	11,013,436
1株当たり純資産額(円)	377.65	422.94	424.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.28	2.08	54.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	67.0	72.8	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,966	185,151	1,611,886
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,942	242,432	254,389
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	399,709	69,895	389,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,361,679	2,159,385	2,656,864
従業員数(人)	493	503	508

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	503 (100)
---------	-----------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	366 (37)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同四半期比(%)
パルプ事業	158,302Kg	46.8
メンテナンス事業	766,234千円	17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
パルプ事業	1,054,806	25.0	4,563,313	10.5
メンテナンス事業	1,478,178	3.4	3,930,038	7.6
合計	2,532,985	10.7	8,493,352	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パルプ事業	954,802	34.6
メンテナンス事業	962,676	19.1
合計	1,917,478	27.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム(株)	1,335,512	50.4	1,053,147	54.9
岡野商事(株)	335,000	12.6	417,518	21.8

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当連結会計期間は、バルブ事業・メンテナンス事業ともに大型案件が例年に比べて下半期に集中しております。当第1四半期連結会計期間のバルブ事業におきましては、国内では女川原子力発電所1号機向けや敦賀発電所1号機向け取替弁などの売上はありましたが、新規原子力プラント向けなどの大型案件が少なく、弁や部品の取替えが主体の厳しい状況で推移いたしました。

海外向けバルブ事業につきましても、これまで好調を維持してきた東アジアでの大型火力案件は景気後退の影響の下で低調裡に終始し、サウジアラビアや台湾向けなど小規模案件での売上が中心となりました。

メンテナンス事業におきましては、一昨年の新潟県中越沖地震により全プラントが停止していた柏崎刈羽原子力発電所のうち、6号機と7号機は営業運転を再開いたしました。その他の原子力プラントにおける定期検査案件が例年に比べて少なく閑散期が長期化したため、厳しい需要環境となりました。こうした中で、火力発電所等における短納期のスポット工事獲得にも注力いたしました。福島第一原子力発電所4号機の定期検査工事、柏崎刈羽原子力発電所の運転再開に向けた復興工事・事前点検工事等にとどまり、全体的には低迷いたしました。

損益面につきましては、このような状況下に対処するため、鋳鋼素材工場の生産量平準化や機械工場の稼働率維持等により製造原価の低減を図るなど各種のコスト低減策を講じてまいりましたが、海外向け売上高の減少やメンテナンス事業の事務所および常駐者のコスト負担などから、相対的に原価率が上昇することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,917百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益50百万円（前年同期比75.7%減）、四半期純利益37百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ626百万円減少し、10,386百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が356百万円、固定資産が110百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が497百万円、受取手形及び売掛金が662百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ594百万円減少し、2,824百万円となりました。この主な要因は、未払費用が385百万円、未払法人税等が267百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、7,561百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が34百万円減少したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ797百万円増加し、2,159百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により662百万円、たな卸資産の増加により356百万円、法人税の支払額354百万円などにより、185百万円（前年同四半期比426百万円減少）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、242百万円（前年同四半期比127百万円増加）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額63百万円などにより、69百万円（前年同四半期比469百万円増加）の支出となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	17,930,000	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	17,930,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		17,930,000		1,286,250		543,750

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、丸紅株式会社から平成22年2月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	株式 1,000,370	5.58

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,782,000	17,782	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式793株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	50,000		50,000	0.3
計		50,000		50,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月
最高(円)	826	895	896
最低(円)	735	770	799

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,385	2,856,864
受取手形及び売掛金	2,031,561	2,694,263
製品	127,212	127,347
仕掛品	¹ 2,368,956	2,005,244
原材料	134,217	140,978
その他	336,387	269,909
流動資産合計	7,357,720	8,094,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 899,679	² 917,574
機械装置及び運搬具(純額)	² 647,663	² 646,678
その他(純額)	² 753,777	² 675,335
有形固定資産合計	2,301,121	2,239,588
無形固定資産		
	3,868	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	225,615	200,782
繰延税金資産	415,812	407,265
その他	89,030	73,750
貸倒引当金	6,600	6,600
投資その他の資産合計	723,858	675,198
固定資産合計	3,028,847	2,918,829
資産合計	10,386,568	11,013,436

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,338	364,280
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	101,292	368,512
未払費用	135,778	521,575
賞与引当金	188,030	76,590
その他の引当金	17,150	13,000
その他	270,560	333,333
流動負債合計	1,553,150	2,177,291
固定負債		
退職給付引当金	957,847	940,044
役員退職慰労引当金	194,388	190,279
その他	119,562	112,115
固定負債合計	1,271,797	1,242,439
負債合計	2,824,948	3,419,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	5,760,840	5,795,179
自己株式	30,883	30,632
株主資本合計	7,559,956	7,594,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	842
評価・換算差額等合計	1,663	842
純資産合計	7,561,620	7,593,705
負債純資産合計	10,386,568	11,013,436

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,649,581	1,917,478
売上原価	2,132,854	1,550,937
売上総利益	516,726	366,541
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,354	46,355
給料手当及び賞与	84,946	87,025
賞与引当金繰入額	30,060	30,680
退職給付費用	16,982	16,843
役員退職慰労引当金繰入額	4,072	4,108
減価償却費	3,664	3,227
その他	154,657	156,779
販売費及び一般管理費合計	340,737	345,020
営業利益	175,988	21,520
営業外収益		
受取利息	343	205
受取配当金	1,037	971
受取賃貸料	-	7,120
持分法による投資利益	20,098	20,621
その他	13,920	1,822
営業外収益合計	35,400	30,740
営業外費用		
支払利息	4,774	2,098
その他	400	10
営業外費用合計	5,174	2,109
経常利益	206,214	50,151
特別損失		
固定資産除却損	347	622
投資有価証券評価損	442	-
たな卸資産評価損	4,703	-
特別損失合計	5,492	622
税金等調整前四半期純利益	200,721	49,528
法人税、住民税及び事業税	96,655	97,610
法人税等調整額	26,197	85,258
法人税等合計	70,457	12,351
四半期純利益	130,264	37,177

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,721	49,528
減価償却費	77,340	79,625
賞与引当金の増減額(は減少)	112,000	111,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,285	17,802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,381	4,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	-
受取利息及び受取配当金	1,381	1,176
支払利息	4,774	2,098
持分法による投資損益(は益)	20,098	20,621
固定資産除却損	347	622
売上債権の増減額(は増加)	265,828	662,701
たな卸資産の増減額(は増加)	139,265	356,816
仕入債務の増減額(は減少)	4,901	23,941
その他	285,423	355,405
小計	303,857	169,967
利息及び配当金の受取額	1,381	1,176
利息の支払額	5,039	1,835
法人税等の支払額	304,450	354,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,966	185,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,831	242,122
固定資産の除却による支出	110	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,942	242,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	493,000	-
長期借入金の返済による支出	12,500	-
リース債務の返済による支出	831	5,668
配当金の支払額	79,042	63,976
自己株式の純増減額(は増加)	916	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,709	69,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,198	497,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877	2,656,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,679	2,159,385

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は6,073千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は278,865千円(仕掛品278,865千円)を相殺表示しております。	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 5,177,599千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,109,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,521,679千円	現金及び預金 2,359,385千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 160,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 200,000 "
現金及び現金同等物 1,361,679千円	現金及び現金同等物 2,159,385千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	17,930,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	51,093株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,459,464	1,190,116	2,649,581	-	2,649,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,459,464	1,190,116	2,649,581	(-)	2,649,581
営業利益	142,488	172,113	314,602	(138,613)	175,988

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	954,802	962,676	1,917,478	-	1,917,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	954,802	962,676	1,917,478	(-)	1,917,478
営業利益	55,818	115,124	170,943	(149,422)	21,520

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業.....高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	516,451	64,661	581,112
連結売上高（千円）	-	-	2,649,581
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.5	2.4	21.9

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、台湾、インドネシア等
(2) その他の地域・・・ブラジル、クウェート、オーストラリア等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年2月28日）	前連結会計年度末 （平成21年11月30日）
1株当たり純資産額 422.94円	1株当たり純資産額 424.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
1株当たり四半期純利益金額 7.28円	1株当たり四半期純利益金額 2.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	130,264	37,177
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純利益（千円）	130,264	37,177
期中平均株式数（株）	17,883,575	17,879,132

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月6日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。